

衆議院外務委員会ニュース

平成 28.11.2 第 192 回国会第 4 号

11 月 2 日（水）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 パリ協定の締結について承認を求めるの件（条約第 1 号）（参議院送付）

- ・岸田外務大臣、岸外務副大臣、高木経済産業副大臣、関環境副大臣、小田原外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。
（賛成—自民、民進、公明、共産、維新、自由）

（質疑者及び主な質疑内容）

松島みどり君（自民）

- ・ODAの無償資金協力及び有償資金協力においては、親日感の醸成の面からも国際機関への拠出を減らして二国間援助の比率を上げるべきではないか。
- ・ODAの実施においては、全体に占める地球温暖化対策費の比率を目標として掲げるべきではないか。
- ・二国間クレジット（JCM）を進めるに当たっては、我が国が提供する画期的な低炭素技術の中に、高効率の石炭火力発電の活用を位置付けるべきではないか。

原口一博君（民進）

- ・訪日中のロシアの上院議長の北方領土問題をめぐる「主権を譲り渡すことはできない」旨の発言に対する岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国は、中国・インドのようなGDP当たりの排出量での削減目標設定により排出総量の削減にはコミットしていない途上国対して、削減行動をとるように積極的に働きかけるべきではないか。
- ・オーストリア等が国連総会第 1 委員会に提出した 2017 年中の核兵器禁止条約交渉開始を求める決議に、我が国が反対した理由について伺いたい。

田島一成君（民進）

- ・我が国のパリ協定締結が遅れた理由として、国内調整に時間がかかったことが挙げられているが、国内調整の具体的内容について伺いたい。
- ・「エネルギー基本計画」及び「地球温暖化対策計画」については、更新サイクルの統一を始め、将来的には統合をも視野に入れて見直すべきではないか。
- ・パリ協定において日本が約束草案に掲げた目標を果たすための今後の取組について伺いたい。

小熊慎司君（民進）

- ・パリ協定の発効時期を見誤った原因及びその改善策に関し、岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・途上国支援については将来的に追加の資金が必要と一部の専門家による指摘を踏まえた、我が国における長期的な対策について伺いたい。
- ・我が国のCO₂削減目標達成に向けては、再生可能エネルギーの普及よりも、技術革新に対する予算の増額を求めるべきではないか。

塩川鉄也君（共産）

- ・我が国のパリ協定締結が発効に間に合わなかったのは、来年の常会での国会承認に言及した丸川前環境大臣の発言や、気候変動問題に一言も触れない安倍総理の所信表明演説等にみられる政府の姿勢に原因があったのではないか。
- ・石炭火力発電所の輸出は世界の潮流に逆行しており、高効率化よりも輸出自体を減らしていくことこそが求められているのではないか。
- ・石炭火力発電所の輸出に関する公的金融支援の情報開示の必要性について、政府の見解を伺いたい。

足立康史君（維新）

- ・全ての国が参加する画期的な枠組みの一方で、削減義務が緩やかな内容となっているパリ協定の実効性について、政府はどのように考えているのか。
- ・パリ協定を取りまとめる過程において、我が国はどのような貢献を行ったのか。
- ・地球温暖化が人為的に引き起こされたものであることを示す科学的知見と、それに対する異論について解説していただきたい。

寺 田 学君（民進）

- ・我が国は第1回パリ協定締約国会合（CMA1）に締約国としては参加できないことが既に決まっている一方で、政府が本協定の日も早い国会承認を求める理由は何か。
- ・我が国は、オーストリア等が国連総会第1委員会に提出した2017年中の核兵器禁止条約交渉開始を求める決議に、なぜ棄権ではなく反対をしたのか。
- ・NPT非加盟国であるインドとの原子力協定への署名は見送るべきと考えるが、被爆地広島選出の岸田外務大臣の考えを伺いたい。

玉 城 デニー君（自由）

- ・国連気候変動枠組条約の採択以来、我が国が進めてきた地球温暖化対策のための国際的な取組にはどのようなものがあるのか。
- ・パリ協定では、先進国、開発途上国の区別なく各締約国が自主的な目標を決定して取り組むこととしている点について、どのように評価しているのか。
- ・2030年に2013年比26%減という削減目標達成の見通しについて伺いたい。